

議員提出第7号議案

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年7月1日

提出者

吉田雅紀
遠藤力一
五百川純寿
角智子

坪内涼二
加藤勇雄
細田重雄
山根成二

内藤芳秀
須山隆子
白石恵子

(別紙)

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルスの出現により、島根県をはじめとする地方自治体は、従来から取り組みを求められている人口減少対策や増え続ける社会保障への対応に加え、ワクチン接種や防疫対策の強化など新たに多くの行政需要が発生している。さらに、近年多発している大規模災害やデジタル・ガバメント化への対応も迫られている。

こうした地方の一般財源総額について、2021年度の地方財政計画までは、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、同水準を確保してきた。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安を感じている。

2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、必要な財源の確保がなされるよう、次の項目について実現を求める。

記

- 1 社会保障、防災・減災、環境、地域交通、地方創生・人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対応に当たる保健所体制の強化や経済対策など新型コロナウイルス対応事業を実施するため十分な財政措置を講じること。また、地方単独事業分も含めた社会保障経費の確保や、地域経済の活性化の着実な実施を図るための十分な財政措置を講じること。
- 3 デジタル・ガバメント化における自治体情報システムの標準化・共通化については、地方自治体の実情を踏まえ、目標時期について一定の変更を可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済の活性化のため、デジタルシステムの大手企業の寡占を防止すること。デジタル人材の確保及び育成についても、必要な財政措置を講じること。
- 4 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、森林資源の多い地方自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 5 地方税の偏在是正のため、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るなど、抜本的な対策を講じること。また、地方交付税の原資の確保については、地方の財政需要に応じて、地方交付税法定率の引き上げにより確保するべきであり、臨時財政対策債に過度に依存しないものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
経済産業大臣